

5. おわりに

今回計算した4つの地震は、今後被害想定を行い防災対策立案の基礎とするために選定した「県内の代表的な地震」であり、各地点における想定最大震度等を示しているものではない。今回検討した4つの地震以外にも、大津波をもたらす海溝型地震や、強い揺れを伴う内陸地震・スラブ内地震など大きな被害をもたらす地震動・津波が発生しうることに注意が必要であり、決して安心材料にしてはならない。今回の結果を自分ごととして冷静に受け止め、悲観することなく防災力向上に活用していただきたい。

本調査の地震動・津波計算は地震本部によるレシピに沿って行っているが、必ずしも実現象を正確に表現しているものではなく、それに起因する誤差を含んでいる。また、地震・津波は自然現象であり不確実性を伴うものであること等から、今回推計した結果はある程度幅を持っており実現象は推計結果を超える可能性があるとともに、想定した地震と全く同じものが必ず発生するわけではない。また、本計算では県内を250m四方の区画（メッシュ）に分割し、各メッシュはそのメッシュ内の代表的な値で一律と仮定している。そのため、実際はごく近い場所でも地盤の違いなどで震度等が異なることがある。

以上のことから、各地点・施設の詳細な耐震性、液状化危険度等を確認する場合、個別の調査・検討などが必要となることがある。

4つの地震により想定される被害は厳しいものであったが、防災対策を講じることにより大きく減少できることが分かった。防災対策検討前の被害が厳しいからといって、防災関係機関や住民が防災対策をはじめからあきらめることは最も避けなければならない。また、今回検討した4つの地震以外にも、大津波をもたらす海溝型地震や、強い揺れを伴う内陸地震・スラブ内地震など、発生する可能性がある地震は多数存在する。すべての防災関係機関や住民が、災害を自分ごととして捉え、できることから防災対策に取り組むことが被害の軽減に不可欠である。

- 津波の被害については、津波避難意識を継続的に向上・維持させ被害を最小化させることが極めて重要である。
- 揺れの被害については、旧耐震基準時に建てられた建物が依然として多く存在することから、継続した耐震対策の推進により被害を軽減することが重要である。
- 火災の被害については、出火件数を減少させその被害を軽減することが重要である。

減災目標の検討では、死者数を指標としたが、負傷者の発生やライフライン・インフラ等が被害を受けることによる生活への影響など、地震・津波の影響は広範にわたることから、これらへの対策も進めていく必要がある。また、事前対策は重要であるが、地震の発生やそれによる被害をゼロにすることはできないため、初動対応や事後対策も重要である。このような視点のもと、今後の具体的な事業計画を策定する際には、宮城県地域防災計画等も参照のうえ、適切に事業を整理する必要がある。

本調査では震度や津波浸水深、被害の発生可能性（例：旧耐震基準の建物が多いメッシュ）など、リスクの地域差が明らかになった。今後の防災対策においては、このリスクの違いに着目・調和し、限られた予算のなかで効果的な対策を進めることが重要である。また、事前対策の効果等によりその重要性を示すことが重要である。初動対応においては、情報の有効活用・共有化が重要である。

今後の新たな知見が得られた際には本調査の見直しを検討する必要がある。

できるところから防災力向上を

住民の方	家具等転倒・落下防止、備蓄・非常持出品、 災害発生時の連絡・避難方法の確認
企業の方	オフィス用品の転倒・移動防止、 防災マニュアルやBCPの実効性の確認
防災関係機関の方	災害時に拠点となる建物等の築年次・耐震化実施状況の 確認

※旧耐震基準（1981年（昭和56年）以前）で建築した建物は特に注意が必要。

など